

令和5年度第1回支部理事会承認済（令和5年5月15日）

令和4年度

静岡県済生会事業報告書

社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部静岡県済生会

# 濟生会 基本原則

社会福祉法人<sup>豊財団</sup>濟生会は、濟生勅語にみられる「施薬救療」の精神を承けて濟生の実を挙げ、社会福祉の増進を図ることを目的として設立された。

以来、全国にわたり医療機関及びその他の社会福祉施設等を設置して定款に記された事業を行っている。

## 令和4年度 静岡県濟生会 経営方針

### 濟生会の理念と役割の実践

支部理事会を意思決定機関とし、支部長に幅広い権限を一元化した業務執行体制による機動的かつ効率的な組織運営の下、変化する経済・社会状況や経営環境に的確に対応しつつ、安定した経営基盤を確立・強化するとともに、「施薬救療」の具現化と社会的使命をより一層発揮するため、「第2期中期事業計画」に基づき、その着実な推進に努める。

#### 1 濟生会ブランドの構築のために

「施薬救療」の精神に基づき無料低額診療事業の一層の推進と生活困窮者への支援事業の充実並びに医療・福祉サービスの積極的な推進を図る。国連のSDGsの理念とも合致するこの事業への職員の理解を深め、幅広くかつ積極的に実行することにより濟生会のブランドの確立を目指す。

#### 2 わが国最大の医療・福祉団体としての活動と役割

新型コロナウイルス感染症対応に全力で取り組むとともに、生活に密着した心温まる医療・福祉サービスを提供する。

また、切れ目のない医療・福祉サービスを提供するために必要な医療・福祉の密接な連携に先導的な役割を果たしていく。特に、今後の我が国の医療・福祉分野において最重要課題とされる地域包括ケアの形成に向けて、本支部の有する医療・福祉の資源を効果的に活用し、連携を図る取組みを進める。

#### 3 経営基盤の強化

「施薬救療」の精神の具現化等本支部の社会的使命を果たしていくためには健全な経営を確保していくことが不可欠である。現下の厳しい経営環境の中で、支部を挙げて経営基盤の強化に取り組み、本支部事業の持続的発展に努めていく。

#### 4 行政・関係団体・地域住民等外部との連携・協力

地域における医療・福祉の需要に応えるため、行政や社会福祉協議会等の他団体、さらには地域住民との連携・協力などの仕組みを形成し、地域ネットワークのキーステーションとしての役割を担う。

#### 5 良質な人材の確保や、「施薬救療」の精神を実践する「濟生会人」の育成に努め、サービスの向上と組織体制の強化を図る。

#### 6 ガバナンスの確立とコンプライアンスの徹底を図るとともに、危機管理体制の万全な備えに一層努める。

## 9 川奈臨海学園

### 基本理念

子どもの最善の利益のため、子どもたち一人ひとりが尊重され、心身とも健やかに育成され将来健全な社会の一員として自立できるように支援を行う。

### 令和4年度目標及び結果

#### <児童養護施設>

#### 目標1 県の社会的養育推進計画に合わせた取り組み

- (1) 1ユニット定員6名での生活支援を継続していく。より家庭に近い環境で子どもたちの支援をする。小規模へ移行2年目となり、児童及び職員ともに「家庭的」を意識して支援を行う。
- (2) 児童福祉法の理念に基づく県の社会的養育推進計画に沿って、家庭的な養育のための運営を行う。児童養護施設の高機能化・多機能化について、検討し進めていく。2つめの地域小規模児童養護施設開設に向けて取り組む。

**結果** 小規模へ移行し2年目として、家庭的で小規模なユニット形態の生活となり児童個々の課題やニーズに取り組むことができるようになった。

令和5年度に新たに伊東市八幡野地区での地域小規模児童養護施設の開所に向けて、協力事業者のもと地域小規模児童養護施設「あおば」が完成した。

#### 目標2 基本理念に基づき、児童の生活支援及び自立へ向けての取り組み

- (1) 本体施設 36名、地域小規模児童養護施設6名  
小規模グループケア施設において、自立支援計画票に基づき児童一人ひとりに合った生活支援を行う。
- (2) 高校卒業後を見据え、自立に向けて支援する。  
目標：該当児童1名
- (3) 家庭復帰へ向けて家族との連携及び協働について家族再統合のできる家庭の調整を行う。  
目標：2家庭

**結果** 関係機関と協議し入所児童ごとに自立支援計画を立てたうえで支援を行った。

令和4年度措置対象入所児童は36名（入所理由別内訳）

- ・虐待による入所 26名 72.2%
- ・養護による入所 10名 27.8%

本体施設の定員36名、地域小規模児童養護施設「わかな」の定員6名に対し、年度内の新規入所者は6名、年度内の退所者は2名で内訳は家庭復帰が2名、1名は高校編入、1名は大学へ進学した。

#### 目標3 里親支援への取り組み

- (1) 里親の研修、実習を積極的に受け入れる。
- (2) 里親の開拓や資質向上のサポートを行う。

## 結果

- (1) 静岡県から養育里親認定研修事業の委託を受け里親施設研修を実施した。
- (2) 施設と同じく社会的養護を担う里親家庭との連携を強化するため、東部・賀茂地区の里親会に参加した。また里親家庭の子育て相談や一時的休息を図ることを目的に「川奈サロン」の開催や地域別サロンに参加した。
- (3) 里親相談会を立ち上げ、誰でも気軽に立ち寄ってもらいたいという思いから、会場を伊東市内のショッピングセンター内とし、6月から月に1回のペースで開催し、里親制度を分かりやすく説明する展示や個別相談などを行った。

	実績	
(1) 養育里親認定研修	8組 16名	
(2) 里親の開拓や資質向上のサポート	東部・賀茂里親会	5回
	サロンの開催・参加	13回
(3) 里親相談会	来場者	77名
	相談件数	19回

## <病児保育>

### 目標4 病児保育事業の充実を図る

- (1) 伊東市の委託を受け指定医療機関と連携し、病児に対して疾病からの回復を支援する。
- (2) 関係機関と連携し、より多くの市民へ事業の周知を図り、利用者数の増加に繋げる。周知方法や、より利用しやすい方法を整理し一つずつ取り組む。

## 結果

- (1) 伊東市内の小児診療を行う医療機関5機関に協力を仰ぎ、伊東市内地区ごと利用者の利用しやすいようにした。
- (2) スマートフォンやSNSを活用した利用者への情報提供や予約等の連絡方法の幅を広げた。また利用する保護者が安心して預けられるよう日中の様子などをSNSで定時報告する取り組みも始めた。  
新型コロナウイルス感染が続き、それに伴う保護者の働き方の変化に関する影響もありつつ利用者数は昨年より増えた。しかし目標数には達しなかった。

### 目標5 子育て短期支援事業の推進

複数の市町へ事業受託ができる環境を整え、児童を養育することが一時的に困難な家庭に対し緊急一時的に保護、養育を行い、児童及び家庭の福祉の向上を図る。

- 結果** 伊東市から子育て短期支援事業を受託し、保護者の出産・入院により支援が必要な家庭の児童を2名×7日間、家族間調整のレスパイトとして1名1日受入れた。近隣市町の熱海市からの委託については引き続き協議している。

(1) 児童養護施設運営事業（一種事業）

令和4年度月別在所児童数（本体と地域小規模児童養護施設合算） (名)

年 月	初日在籍者数	延べ人数	年 月	初日在籍者数	延べ人数
令和4年4月	30	900	10月	33	1,023
5月	30	930	11月	35	1,050
6月	30	948	12月	35	1,085
7月	32	992	令和5年1月	35	1,085
8月	33	1,023	3月	35	980
9月	33	1,008	3月	35	1,081
			計	396	12,105
			( ) は前年度		(11,867)
			月 平 均	33.0	1,008.8
			一日平均		33.2

	令和4年度計画・目標	令和4年度実績	令和3年度実績
本体定員	36名	36名	36名
地域小規模児童養護施設わかな定員	6名	6名	6名
一日平均在所児童数	36名	33.2名	26.6名

(2) 病児保育事業（二種事業）(委)

令和4年度の利用実績

	令和4年度計画・目標	令和4年度実績	令和3年度実績
年間利用延べ児童数	400名	368名	261名
月平均児童数	34名	30.7名	21.7名

(3) 子育て短期支援事業（二種事業）(委)

令和4年度の利用実績

	令和4年度計画・目標	令和4年度実績	令和3年度実績
年間延べ利用児数	20名	15名	16名

(4) その他の事業（なでしこプラン）

ア 保護観察対象等が行う社会貢献活動の受け入れ

保護観察所及び地区保護司会と連携し、保護観察対象者の社会貢献活動の場を当学園が提供し継続的に受け入れと支援を行った。

	令和4年度計画・目標	令和4年度実績	令和3年度実績
年間受け入れ回数	2回	1回	0回
年間受け入れ延べ人数	16名	11名	0名

イ 退所児童の健康診断補助事業

施設の自立支援担当職員が中心となり施設退所者のアフターケアを継続的に行っているが、生活困窮のため健康診断等を受けていない医療的ケアが必要な退所者はいない

かった。

	令和4年度計画・目標	令和4年度実績	令和3年度実績
年間受け入れ延べ人数	2名	0名	0名

#### ウ 地域支援事業の推進

伊東市小室地域において住民が安心して暮らせる地域作りに向け、住民と関係機関が連携しさまざまな地域課題を共有し助け合う社会を育んでいく場の設置検討を目的とした小室地域ふるさと協議会会議に参加した。児童養護施設の特性を生かした児童虐待防止、子育て支援についても協議した。

検討内容	会議方法	回数
前回の内容確認、作業部会について 等	WEB 会議	1回